



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社
コード番号 1662 URL <http://www.iapex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 修

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 広報・SRグループ長 (氏名) 山津 一之

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	199,651	11.1	13,849	5.6	17,122	△26.2	10,010	△44.2
22年3月期	179,752	△11.1	13,119	△34.7	23,206	3.8	17,939	42.8

(注) 包括利益 23年3月期 △2,592百万円 (—%) 22年3月期 23,130百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	175.16	—	2.6	3.3	6.9
22年3月期	313.88	—	4.7	4.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 441百万円 22年3月期 1,059百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	516,098	393,689	74.7	6,743.83
22年3月期	521,009	398,747	75.0	6,839.05

(参考) 自己資本 23年3月期 385,428百万円 22年3月期 390,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	34,284	△24,282	△521	66,826
22年3月期	38,948	△29,300	△4,054	57,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,286	12.7	0.6
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,286	22.8	0.6
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		19.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,256	9.6	5,722	48.8	7,362	49.4	5,459	187.9	95.52
通期	223,479	11.9	11,757	△15.1	15,634	△8.7	11,528	15.2	201.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 24「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	57,154,776 株	22年3月期	57,154,776 株
23年3月期	2,105 株	22年3月期	1,961 株
23年3月期	57,152,736 株	22年3月期	57,152,903 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	137,630	5.0	8,436	△24.3	10,173	△56.7	6,169	△66.4
22年3月期	131,082	△16.9	11,150	△14.5	23,500	△7.6	18,370	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	107.95	—
22年3月期	321.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	470,475	360,752	76.7	6,312.08
22年3月期	478,514	368,151	76.9	6,441.53

(参考) 自己資本 23年3月期 360,752百万円 22年3月期 368,151百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成23年5月13日(金)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

また、5月16日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定ですが、同説明会で配布する資料についても、説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 24
(8) 表示方法の変更	P. 25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 26
(連結貸借対照表関係)	P. 26
(連結損益計算書関係)	P. 27
(連結包括利益計算書関係)	P. 28
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 30
(セグメント情報等)	P. 31
(1株当たり情報)	P. 35
(重要な後発事象)	P. 35
5. その他	P. 36
生産・販売の状況	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、年度当初より個人消費や企業収益などに改善傾向が見られ、持ち直しの動きを示してきたところではありますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しく、また、年度末に発生した東日本大震災の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

原油C I F価格は、年度当初より概ね1バレル70ドル台後半を推移していましたが、秋頃より緩やかな上昇をみせ、1月には90ドルを突破し、その後の中東及び北アフリカにおける政情不安の影響もあり、年度末時点には100ドル台の高水準となっています。

為替相場は、年度当初の1ドル90円台前半から、徐々に円高が進み、秋口から年度末にかけて80円台前半で推移しましたが、原油C I F価格の上昇が寄与し、当社グループの原油販売価格は、年度平均では前年度に比べ上昇しました。

一方、天然ガスについては、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和や需要の高まりに伴う供給インフラ整備をはじめとする参入の動きが継続していることのほか、東日本大震災の影響も相俟って、液化天然ガス(LNG)の調達を含む市場環境は不確実な色合いを増す状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は199,651百万円と前連結会計年度に比べ19,898百万円の増収(+11.1%)となりました。前連結会計年度に比べて増収となった主な要因は、天然ガスの販売数量の増加及び販売価格の上昇などによる売上高の増加に加え、前第3四半期連結会計期間より連結子会社に加わった(株)ジャベックスエネルギーの石油製品等の売上高の増加によるものであります。売上総利益は、上述の売上高の増加による増益要因はあるものの、石油製品等の売上原価の増加、及び減価償却費等の操業費が増加したことなどにより、54,732百万円と前連結会計年度に比べ447百万円の増益(+0.8%)に留まりました。

探鉱費は、北海道及び秋田県での試探掘作業などにより国内での支出が増加したものの、リビア及びカナダでの作業費が減少した結果、9,798百万円と前連結会計年度に比べ597百万円減少(△5.8%)し、販売費及び一般管理費は31,084百万円と前連結会計年度に比べ314百万円増加(+1.0%)した結果、営業利益は13,849百万円と前連結会計年度に比べ730百万円の増益(+5.6%)となりました。

経常利益は、受取配当金の減少及び有価証券評価損の増加などにより、17,122百万円と一転して前連結会計年度に比べ6,084百万円の減益(△26.2%)となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を2,339百万円計上し、また、東日本大震災に伴う災害による損失を1,591百万円計上したこと、及び前連結会計年度において当社の持分法適用会社である日本海洋掘削(株)の株式上場に伴う新株式発行による持分変動利益を特別利益に計上していたことなどにより、12,955百万円と前連結会計年度に比べ10,413百万円の減益(△44.6%)となりました。

当期純利益は、法人税等が減少したことにより、税金等調整前当期純利益より減益幅を縮め、10,010百万円と前連結会計年度に比べ7,928百万円の減益(△44.2%)となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス(液化天然ガス(LNG)及びピチューメンを含む)の売上高は、主に天然ガスの販売数量の増加及び販売価格の上昇などにより、152,819百万円と前連結会計年度に比べ4,214百万円の増収(+2.8%)となりました。

(ロ) 請負

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)の売上高は、7,031百万円と前連結会計年度に比べ2,172百万円の増収(+44.7%)となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス (LPG) ・重油等の石油製品等の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、前第3四半期連結会計期間より連結子会社に加わった(株)ジャパックスエネルギーの石油製品等の売上高の増加などにより、39,801百万円と前連結会計年度に比べ13,511百万円の増収 (+51.4%) となりました。

主なセグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント損益は営業損益を基礎としております。

① 日本

日本セグメントの売上高は主に原油・天然ガス (LNG含む) 、請負、石油製品等により構成されており、当連結会計年度における売上高は183,078百万円、セグメント利益は19,798百万円となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は主に原油・天然ガス (ビチューメン含む) により構成されており、当連結会計年度における売上高は16,585百万円、セグメント利益は3,249百万円となりました。

次期の見通し

前提となる原油価格と為替は、90ドル/バレル (原油C I F 価格) 、85円/ドルと想定しています。平成23年3月期の実績は単体ベースでそれぞれ82.69ドル/バレル、86.24円/ドルでした。

平成24年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ23,827百万円増収 (+11.9%) の223,479百万円を予想しております。東日本大震災の影響を受け、天然ガス託送収入については減少を見込みますが、天然ガスの販売は、都市ガス需要及び産業用需要の増加や販売価格の上昇による増収を見込んでおります。原油販売では、海外買入商品原油販売の増加による増収を見込んでおります。

営業利益は、買入LNGの増量や操業原価の増加などにより売上原価が増加することに加え、天然ガス託送収入の減少を見込んだことが大きく影響し、当連結会計年度に比べ2,093百万円減益 (△15.1%) の11,757百万円となる見通しです。

経常利益は、有価証券評価損がなくなることなどで減益幅を縮め、当連結会計年度に比べ1,488百万円減益 (△8.7%) の15,634百万円となる見通しです。

しかしながら、当期純利益は、当連結会計年度での「資産除去債務会計基準」の適用に伴う影響及び東日本大震災の影響を受けての損失がなくなることなどから、当連結会計年度に比べ1,517百万円増益 (+15.2%) の11,528百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ4,911百万円減少 (△0.9%) し、516,098百万円となりました。このうち流動資産は17,034百万円増加 (+16.1%) し122,604百万円、固定資産は21,945百万円減少 (△5.3%) し393,493百万円となりました。

流動資産の主な変動は、現先取引による短期貸付金が減少した一方、現金及び預金の増加、並びにコマーシャル・ペーパーやMMF等の購入などにより有価証券が増加したことなどによるものであります。

固定資産の変動のうち有形固定資産については、新潟県片貝鉱場での生産設備等の増強工事などの増加要因を減価償却費などの減少要因が上回ったことにより、4,122百万円減少 (△2.8%) しました。投資その他の資産は、持分法適用会社であるKangean Energy Indonesia Ltd. (KEI) 及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. (EMPE) への長期貸付金が増加した一方、国際石油開発帝石(株)などの株式時価評価による投資有価証券の減少などにより17,668百万円減少 (△6.7%) しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前述の投資有価証券の減少などにより繰延税金負債が減少した一方、KEI及びEMPEへの融資資金を調達するための長期借入金の増加、東日本大震災に伴う災害損失引当金の計上、及び資産除去債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ146百万円増加（+0.1%）し、122,408百万円となりました。なお、従来計上していた廃鉱費用引当金は資産除去債務に振替えております。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度末に比べ5,057百万円減少（△1.3%）の393,689百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は74.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,181百万円増加し、66,826百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34,284百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12,955百万円、減価償却費24,587百万円、受取利息及び受取配当金△3,595百万円、法人税等の支払等による支出△3,220百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24,282百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出21,262百万円、有形固定資産の取得による支出18,799百万円及び貸付けによる支出4,597百万円などの支出額が、定期預金の払戻による収入17,184百万円、利息及び配当金の受取額4,762百万円などの収入額を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は521百万円となりました。これはKEI及びEMPEへの融資資金を調達するための長期借入れによる収入4,508百万円を、配当金の支払額2,286百万円及び長期借入金の返済による支出2,278百万円などの支出額が上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	71.0	70.8	74.1	75.0	74.7
時価ベースの自己資本比率（%）	87.1	60.7	45.3	52.0	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	323.3	148.5	70.7	117.2	170.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

以上により、当期の配当金は1株につき年40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。また、次期の配当金は当期と同額の1株につき年40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

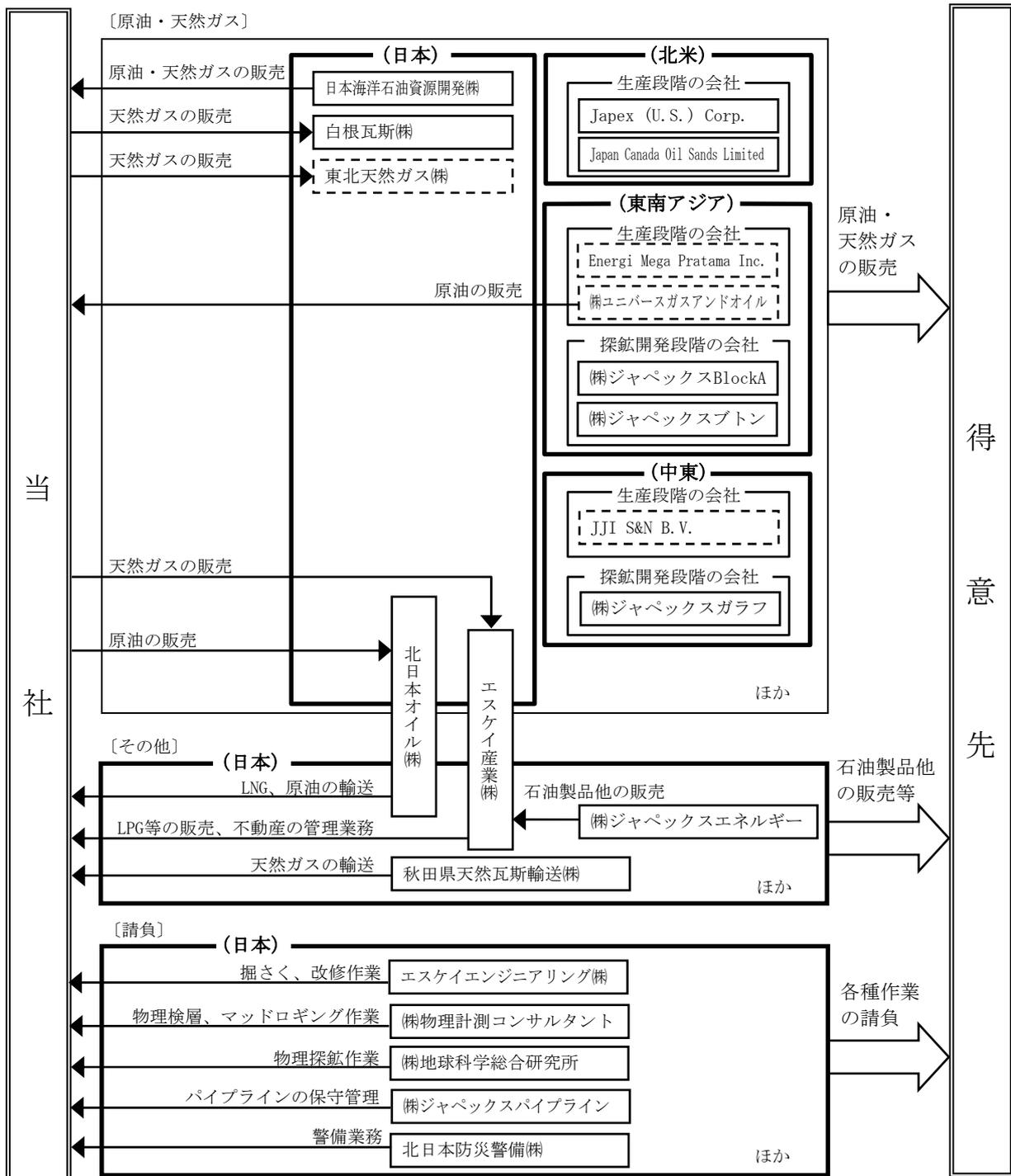
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社及び関連会社16社（平成23年3月31日現在）により構成されており、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されております。各事業セグメントの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

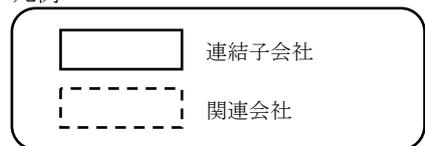
事業セグメント	事業内容
日本	<p>(1) 原油・天然ガス</p> <p>当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発㈱は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発㈱の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社の北日本オイル㈱は、当社の原油を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯㈱及び関連会社の東北天然ガス㈱は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(2) 請負</p> <p>連結子会社のエスケイエンジニアリング㈱は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の㈱物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業（掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業）を請負っております。</p> <p>連結子会社の㈱地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の㈱ジャベックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。</p> <p>連結子会社の北日本防災警備㈱は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発㈱他の警備業務を行っております。</p> <p>(3) その他</p> <p>当社はLPG等の石油製品を購入、販売しております。また、原油・天然ガスの輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社のエスケイ産業㈱は、当社の天然ガスを仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPG等を販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。</p> <p>連結子会社の北日本オイル㈱は、当社の原油を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送㈱は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p> <p>連結子会社の㈱ジャベックスエネルギーは、石油製品等の販売を主な事業としております。</p>
北米	<p>原油・天然ガス</p> <p>当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。</p> <p>北米において当社が主導的役割を担うプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社にJapex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド㈱の子会社)があります。</p>
その他	<p>原油・天然ガス</p> <p>中東（生産段階の関連会社にJJI S&N B.V.、探鉱開発段階の連結子会社に㈱ジャベックスガラフ等）、東南アジア（生産段階の関連会社に㈱ユニバースガスアンドオイル、Energi Mega Pratama Inc.等、探鉱開発段階の連結子会社に㈱ジャベックスBlockA、㈱ジャベックスプトン等）などの事業セグメントがあります。</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ () は事業セグメント、 [] は事業内容を表しております。

凡例



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命に、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社において重要な課題です。また、国内天然ガス事業に係る競争環境の激化や地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化等、当社を取り巻く経営環境の変化に対応するため、平成20年5月、当社は「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」、「効率的な天然ガス一貫操業システムの強化」、「技術研究開発及び環境問題への取り組み」の3項目を経営目標の中心に位置付けた中期事業計画を公表し、長期的視点に立った重点経営課題とその達成に向けた取り組み方針を明確化することにより、企業価値のより一層の向上を目指すことといたしました。

平成20年5月21日に公表した当社グループの中期事業計画（2009年3月期～2013年3月期）の内容、及びその後の米国サブプライムローン問題に端を発する金融危機をはじめとした環境変化を踏まえたフォローアップについては、当社ホームページ内の以下のURLからご覧いただくことができます。

http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/20080521c_japex.pdf 「当社グループの中期事業計画について」
(文章)

http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/20080521d_japex.pdf 「中期事業計画補足資料」 (スライド)

http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX_presentation_20090515b.pdf 「2009年3月期決算説明会」 (スライド)

http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX_Presentation_20100517.pdf 「2010年3月期決算説明会」
(スライド)

上記の中期事業計画において、当社は埋蔵量、天然ガス販売量、天然ガス及び国産自社原油売上について、2013年3月期を目途とした定量目標を掲げましたが（その後、天然ガス販売量については2014年3月期目途に変更）、この間の取り組みにより、いずれの目標も2012年3月期までの達成が見込まれる状況に至ったことから、当社は2012年3月期から2016年3月期までの5年間を対象とした新中期事業計画を策定いたしました。

当該中期事業計画においては、中東・北アフリカにおける政情不安や東日本大震災の影響等を受け、世界的な資源開発競争の激化や不安定なエネルギー価格動向が見込まれるほか、国内天然ガス事業の一層の競争激化、環境問題への社会的意識の高まりが想定されるとの認識の下、引き続きE&P事業、国内天然ガス事業及び環境・新技術事業を当社事業拡大に向けた3本柱と位置付けるとともに、国内外における既存資産の価値最大化を基本としつつ、これら3事業（特に海外事業）への新規投資を通じた収益拡大を目指します。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的な発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,314	32,042
受取手形及び売掛金	※1 19,774	※1 21,235
有価証券	17,669	28,186
商品及び製品	4,632	4,535
仕掛品	386	102
原材料及び貯蔵品	5,398	5,579
繰延税金資産	1,336	2,150
短期貸付金	28,534	24,087
その他	3,532	4,685
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	105,569	122,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 148,591	※2 151,483
減価償却累計額	△97,743	△104,953
建物及び構築物 (純額)	50,848	46,530
坑井	67,143	71,395
減価償却累計額	△47,830	△57,811
坑井 (純額)	19,312	13,583
機械装置及び運搬具	※2 106,870	※2 122,785
減価償却累計額	△59,330	△68,397
機械装置及び運搬具 (純額)	47,539	54,388
土地	14,955	15,107
建設仮勘定	7,263	6,816
その他	15,130	15,398
減価償却累計額	△10,284	△11,183
その他 (純額)	4,846	4,215
有形固定資産合計	144,765	140,642
無形固定資産		
その他	7,450	7,296
無形固定資産合計	7,450	7,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 246,141	※3 221,971
長期貸付金	15,377	18,791
繰延税金資産	1,332	1,101
その他	6,211	9,024
貸倒引当金	△46	△42
海外投資等損失引当金	△5,793	△5,291
投資その他の資産合計	263,223	245,554
固定資産合計	415,439	393,493
資産合計	521,009	516,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,914	5,057
役員賞与引当金	104	87
災害損失引当金	—	1,444
その他	15,966	13,363
流動負債合計	21,986	19,953
固定負債		
長期借入金	24,471	26,898
繰延税金負債	61,386	56,531
退職給付引当金	6,429	7,121
役員退職慰労引当金	690	645
廃棄費用引当金	6,216	—
資産除去債務	—	9,524
その他	1,080	1,734
固定負債合計	100,275	102,455
負債合計	122,261	122,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	271,858	279,582
自己株式	△10	△10
株主資本合計	286,137	293,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,896	95,518
繰延ヘッジ損益	24	17
為替換算調整勘定	△2,186	△3,968
その他の包括利益累計額合計	104,733	91,566
少数株主持分	7,876	8,261
純資産合計	398,747	393,689
負債純資産合計	521,009	516,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	179,752	199,651
売上原価	※1, ※2 125,467	※1, ※2 144,919
売上総利益	54,285	54,732
探鉱費		
探鉱費	10,865	10,161
探鉱補助金	△468	△362
探鉱費合計	10,396	9,798
販売費及び一般管理費	※3, ※4 30,769	※3, ※4 31,084
営業利益	13,119	13,849
営業外収益		
受取利息	720	520
受取配当金	8,669	3,074
有価証券売却益	264	181
関係会社事業損失引当金戻入額	35	—
その他	2,574	1,795
営業外収益合計	12,264	5,572
営業外費用		
支払利息	291	199
有価証券売却損	88	2
有価証券評価損	11	1,060
廃鉱費用引当金繰入額	890	—
為替差損	686	669
その他	206	369
営業外費用合計	2,176	2,300
経常利益	23,206	17,122
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	14
固定資産売却益	0	28
持分変動利益	※5 1,279	—
その他	242	—
特別利益合計	1,540	42
特別損失		
固定資産除却損	※6 378	※6 273
減損損失	※7 575	—
災害による損失	—	※8 1,591
過年度退職給付費用	265	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,339
その他	158	4
特別損失合計	1,378	4,209
税金等調整前当期純利益	23,368	12,955
法人税、住民税及び事業税	4,135	1,256
法人税等調整額	307	904
法人税等合計	4,443	2,161
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,794
少数株主利益	986	783
当期純利益	17,939	10,010

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,446
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	—	△1,403
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△529
その他の包括利益合計	—	※2 △13,387
包括利益	—	※1 △2,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,156
少数株主に係る包括利益	—	563

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,288	14,288
当期末残高	14,288	14,288
利益剰余金		
前期末残高	255,499	271,858
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	17,939	10,010
持分法の適用範囲の変動	706	—
当期変動額合計	16,359	7,724
当期末残高	271,858	279,582
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	269,778	286,137
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	17,939	10,010
持分法の適用範囲の変動	706	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	16,358	7,723
当期末残高	286,137	293,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,430	106,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,465	△11,377
当期変動額合計	1,465	△11,377
当期末残高	106,896	95,518
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24	△7
当期変動額合計	24	△7
当期末残高	24	17
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,465	△2,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,278	△1,781
当期変動額合計	2,278	△1,781
当期末残高	△2,186	△3,968
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	100,964	104,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,769	△13,166
当期変動額合計	3,769	△13,166
当期末残高	104,733	91,566
少数株主持分		
前期末残高	7,484	7,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	391	384
当期変動額合計	391	384
当期末残高	7,876	8,261
純資産合計		
前期末残高	378,227	398,747
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	17,939	10,010
持分法の適用範囲の変動	706	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,160	△12,781
当期変動額合計	20,519	△5,057
当期末残高	398,747	393,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,368	12,955
減価償却費	23,237	24,587
減損損失	575	—
のれん償却額	1,207	—
有形固定資産除却損	360	272
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	11	1,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	695	691
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	130	△44
廃鉦費用引当金の増減額 (△は減少)	395	—
海外投資等損失引当金及び関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	—
海外投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△501
受取利息及び受取配当金	△9,389	△3,595
支払利息	291	199
有価証券償還損益 (△は益)	△47	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△38
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△176	△178
持分法による投資損益 (△は益)	△1,059	△441
持分変動損益 (△は益)	△1,279	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,623	△1,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	656	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△752	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,214	△879
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,339
その他	733	2,502
小計	37,482	37,505
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,466	△3,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,948	34,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,892	△21,262
定期預金の払戻による収入	10,368	17,184
有価証券の売却及び償還による収入	1,159	510
有形固定資産の取得による支出	△29,074	△18,799
有形固定資産の売却による収入	12	35
無形固定資産の取得による支出	△4,519	△313
資産除去債務の履行による支出	—	△249
投資有価証券の取得による支出	△5,695	△2,073
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,062	3,388
生産物回収勘定の支出	—	△2,877
貸付けによる支出	△2,025	△4,597
貸付金の回収による収入	58	53
利息及び配当金の受取額	10,523	4,762
その他	△276	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,300	△24,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,934	4,508
長期借入金の返済による支出	△2,278	△2,278
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,284	△2,286
少数株主への配当金の支払額	△1,038	△178
利息の支払額	△332	△200
その他	△54	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,054	△521
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,669	9,181
現金及び現金同等物の期首残高	51,975	57,645
現金及び現金同等物の期末残高	※ 57,645	※ 66,826

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 ㈱地球科学総合研究所、Japex (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、㈱ジャペックスエネルギー、㈱ジャペックスグラフ なお、㈱ジャペックスエネルギー及び㈱ジャペックスグラフについては、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 ㈱地球科学総合研究所、Japex (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、㈱ジャペックスエネルギー、㈱ジャペックスグラフ、㈱ジャペックスBlockA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 ㈱ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削(株)、Energi Mega Pratama Inc.、Diamond Gas Netherlands B.V. なお、Diamond Gas Netherlands B.V.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 また、日本コールベッドメタン(株)については、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 ㈱ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削(株)、Energi Mega Pratama Inc.、Diamond Gas Netherlands B.V.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社の投資差額につきましては、20年以内で均等償却することとしております。なお金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Japex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスリビア、㈱ジャペックスBlockA、㈱ジャペックスガラフ他4社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品 主として先入先出法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の札幌鉱業所の管理用資産については、従来、定率法を採用していましたが、平成21年10月26日に札幌鉱業所の事務所を北海道札幌市から北海道苫小牧市に移転し、鉱業所の名称を北海道鉱業所に改称するとともに、北海道鉱業所管内の主力事業である勇払地区の各生産・製造プラント操業への管理部門によるサポート体制の強化を目的として、組織上、管理部門と各生産・製造プラントとの一元化を行ったことに伴い、当連結会計年度より、北海道鉱業所の管理用資産については、生産、販売用資産と統一するために定額法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>開発費 発生時に全額を費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>開発費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>⑥ 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、主として廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <hr/> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い、従来計上していた廃鉱費用引当金は資産除去債務に振替えております。</p> <p>これにより、営業利益は436百万円減少、経常利益は128百万円増加、税金等調整前当期純利益は2,210百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,267百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は、20,506百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期未収入金」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「長期未収入金」は、87百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「未払法人税等」は、2,159百万円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「海外投資等損失引当金及び関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)」として表示しておりました科目について、当連結会計年度から「海外投資等損失引当金」のみとなったため、「海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)」に名称を変更しております。なお、前連結会計年度の「海外投資等損失引当金及び関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)」に含まれる「海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)」は、△10百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「生産物回収勘定の支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「生産物回収勘定の支出」は、△199百万円です。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 受取手形及び売掛金には、工事未収入金を含めて おります。	※1. 同左
※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から 控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。	※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額 から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであり ます。
百万円	百万円
建物及び構築物 31	建物及び構築物 31
機械装置及び運搬具 92	機械装置及び運搬具 95
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。	※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。
百万円	百万円
投資有価証券 31,603	投資有価証券 29,416
4. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務 があります。	4. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務 があります。
百万円	百万円
サハリン石油ガス開発(株) 8,077	Kangean Energy Indonesia Ltd. (生産設備に関連する債務) 10,622
インペックス北カスピ海石油(株) 5,299	サハリン石油ガス開発(株) 10,184
従業員(住宅資金借入) 959	インペックス北カスピ海石油(株) 6,038
東北天然ガス(株) 922	従業員(住宅資金借入) 827
合計 15,258	東北天然ガス(株) 782
	合計 28,455
5. 当社及び連結子会社(エスケイ産業(株)、エスケイ エンジニアリング(株)、(株)地球科学総合研究所、(株) ジオシス、Japan Canada Oil Sands Limited、(株) ジャペックスエネルギー)においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸 越契約を締結しております。これら契約に基づく 当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおり であります。	5. 当社及び連結子会社(エスケイ産業(株)、エスケイ エンジニアリング(株)、(株)地球科学総合研究所、(株) ジオシス、Japan Canada Oil Sands Limited、(株) ジャペックスエネルギー)においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸 越契約を締結しております。これら契約に基づく 当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおり であります。
百万円	百万円
当座貸越極度額の総額 26,968	当座貸越極度額の総額 26,896
借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 26,968	差引額 26,896

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。 414百万円	※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。 300百万円
※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 33百万円	※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 15百万円
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
人件費 7,953	人件費 8,120
(うち退職給付費用) 589	(うち退職給付費用) 646
(うち役員賞与引当金繰入額) 106	(うち役員賞与引当金繰入額) 87
(うち役員退職慰労引当金繰入額) 193	(うち役員退職慰労引当金繰入額) 170
運賃 4,216	運賃 4,455
減価償却費 8,255	減価償却費 7,976
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費 604百万円	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費 635百万円
※5. 持分変動利益は、持分法適用会社である日本海洋掘削株の上場に伴う時価発行増資によるものであります。	
※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
建物及び構築物 57	建物及び構築物 65
機械装置及び運搬具 220	機械装置及び運搬具 129
工具、器具及び備品 80	工具、器具及び備品 66

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※7. 減損損失 減損損失を認識した主な資産グループの概況			
用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休 資産	北海道 札幌市	土地	219
	静岡県 伊東市	土地等	173
	北海道 苫小牧市	建設仮勘定	174
	秋田県 由利本荘市	建物及び 構築物等	8
	計		575
資産のグルーピング方法 当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 減損損失の認識に至った経緯 上記の遊休資産は、当連結会計年度末時点において、具体的な利用計画がなく、かつ、市場価格が帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物17百万円、土地383百万円、建設仮勘定174百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として固定資産税評価額とし、一部の資産についてはゼロ評価としております。		※8. 災害による損失1,591百万円のうち1,444百万円は、災害損失引当金繰入額であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	21,709 百万円
少数株主に係る包括利益	1,421
計	23,130
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,616 百万円
繰延ヘッジ損益	24
為替換算調整勘定	2,536
持分法適用会社に対する持分相当額	28
計	4,204

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式 (注)	1,783	178	—	1,961
合計	1,783	178	—	1,961

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加178株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式 (注)	1,961	144	—	2,105
合計	1,961	144	—	2,105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
24,314	32,042
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△12,301	△15,488
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資等	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資等
売戻し条件付現先	コマーシャル・ペーパー
28,494	3,999
マネー・マネージメント・ファンド他	売戻し条件付現先
17,138	23,997
現金及び現金同等物	マネー・マネージメント・ファンド他
57,645	22,276
	現金及び現金同等物
	66,826

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	159,765	19,446	540	179,752	—	179,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	—	—	33	(33)	—
計	159,799	19,446	540	179,786	(33)	179,752
営業費用	146,680	16,870	3,097	166,648	(14)	166,633
営業利益（又は営業損失）	13,119	2,576	(2,557)	13,138	(19)	13,119
II 資産	532,570	23,417	9,340	565,328	(44,319)	521,009

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	1,129	540	19,446	34,303	55,419
II 連結売上高（百万円）					179,752
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.63	0.30	10.82	19.08	30.83

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……………インドネシア

(2) 東アジア……………中国

(3) 北米……………米国、カナダ

(4) 欧州……………ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ビチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	159,765	19,446	179,212	540	179,752	—	179,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	33	—	33	△33	—
計	159,799	19,446	179,246	540	179,786	△33	179,752
セグメント利益又は損 失 (△)	20,877	2,576	23,453	△2,557	20,896	△7,777	13,119
セグメント資産	136,631	6,456	143,088	6,246	149,334	371,674	521,009
その他の項目							
減価償却費	22,079	871	22,951	0	22,951	286	23,237
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額 (△)	144	1,097	1,241	△33	1,207	—	1,207
持分法投資利益又は 損失 (△)	2,328	—	2,328	△1,268	1,059	—	1,059
持分法適用会社への 投資額	661	—	661	26,748	27,410	6	27,417
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,394	954	25,349	3,774	29,124	50	29,174

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	183,066	16,585	199,651	—	199,651	—	199,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	11	—	11	△11	—
計	183,078	16,585	199,663	—	199,663	△11	199,651
セグメント利益又は損 失 (△)	19,798	3,249	23,047	△1,628	21,419	△7,569	13,849
セグメント資産	132,432	6,505	138,937	9,160	148,098	367,999	516,098
その他の項目							
減価償却費	23,538	807	24,345	0	24,346	241	24,587
持分法投資利益又は 損失 (△)	1,351	—	1,351	△778	573	△131	441
持分法適用会社への 投資額	661	—	661	26,829	27,491	0	27,491
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,733	211	18,945	37	18,983	114	19,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中東、北アフリカ、東南アジア等を含んでおります。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる北アフリカのセグメント損失は2,685百万円であります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△19	△0
全社費用 ※	△7,758	△7,569
合計	△7,777	△7,569

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△25	△25
全社資産 ※1	3,225	3,061
その他の資産 ※2	368,474	364,963
合計	371,674	367,999

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス	液化天然 ガス	ビチュ ーメン	請負	石油製品 ・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	67,488	61,090	14,100	10,141	7,031	32,523	7,278	199,651

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	ロシア	その他	合計
150,289	16,311	31,772	1,278	199,651

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,839円05銭	1株当たり純資産額	6,743円83銭
1株当たり当期純利益金額	313円88銭	1株当たり当期純利益金額	175円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	17,939	10,010
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,939	10,010
期中平均株式数 (千株)	57,152	57,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産・販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原油・天然ガス	原油 (kl)	614,401 (21,556)	563,374 (5,352)
	天然ガス (千m ³)	1,250,630 (48,395)	1,268,801 (10,896)
	液化天然ガス (t)	57,599	44,565
	ビチューメン (kl)	411,603 (411,603)	409,116 (409,116)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,714,012	69,308	1,489,705	67,488
	天然ガス (千m ³)	1,499,236	55,593	1,553,770	61,090
	液化天然ガス (t)	186,268	12,268	209,549	14,100
	ビチューメン (kl)	411,394	11,433	409,359	10,141
小計			148,604		152,819
請負			4,859		7,031
その他	石油製品・商品		—		32,523
	その他		—		7,278
小計			26,289		39,801
合計			179,752		199,651

- (注) 1. 当連結会計年度よりその他は「石油製品・商品」及び「その他」に区分して販売金額を開示することとしたため、前連結会計年度の「石油製品・商品」及び「その他」に係る販売金額の記載は省略いたします。
 2. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。